

令和 2 年 度

当 初 予 算 概 要

富 士 吉 田 市

目 次

1	一般会計予算概要説明	1 頁
2	予算一覧表	3 頁
3	一般会計予算款別比較表（歳入・歳出）	4 頁
4	一般会計予算節別・性質別集計表	6 頁
5	一般会計事業一覧表	10 頁
6	事業部別主要事業	19 頁
7	防衛補助事業一覧	39 頁
8	地方消費税交付金（引上げ分）の充当経費	40 頁
9	都市計画税・入湯税の充当事業	41 頁
10	特別会計予算及び事業会計予算	42 頁

令和 2 年度一般会計予算概要説明

政府は令和 2 年度予算編成の基本的考え方において、我が国経済は、長期にわたる回復を持続させており、GDP は名目・実質ともに過去最大規模に達し、雇用・所得環境も改善する中、地方における経済は厳しいながらも、好循環の前向きな動きが生まれ始めているとしています。一方、経済の先行きについて、米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があるとし、財政については、国・地方の債務残高が GDP の 2 倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の 2 割以上を占めるなど、引き続き厳しい状況にあるとしています¹。このような状況の中、政府は賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0²時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の根本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとしています³。

本市におきましても、少子高齢化や社会インフラの老朽化等、将来の課題を見据えた中、また、新型コロナウイルスによる観光、産業、経済面での影響等、刻々と変化する社会情勢にも対応しつつ、豊かな社会の実現に向け、財政の健全化に努めるとともに捻出した財源を将来に向けて投資することが必要になります。令和 2 年度予算につきましては、事務事業評価を中心に持続可能な政策の実現に向け歳出改革や効率化を図るとともに、18 歳以下の医療費無料化をはじめとして重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリのある予算編成を実施しました。

その結果、令和 2 年度一般会計予算の総額は 239 億 4,000 万円となり、前年度当初予算に比べ金額にして 9 億 6,000 万円、比率にして 4.2 パーセントの増加となりました。

歳入につきましては、市税全体では前年度当初予算に比べ 0.6 パーセント減の 65 億 6,400 万円（100 万円未満四捨五入。以下同じ）を計上し、地方交付税は前年度当初予算に比べ 6.0 パーセント増の 26 億 5,000 万円を

¹ 「令和 2 年度予算編成の基本方針 1. 基本的考え方 ①～③」参照 令和元年 12 月 5 日閣議決定

² サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）と定義されています。内閣府ホームページ Society5.0 参照

³ 「令和 2 年度予算編成の基本方針 2. 予算編成についての考え方 ①」参照 令和元年 12 月 5 日閣議決定

計上いたしました。また、分担金及び負担金 8 億 6,700 万円、国・県支出金 45 億 1,300 万円、寄附金 15 億 2,100 万円、市債 20 億 1,500 万円、その他収入 58 億 1,000 万円を計上いたしました。寄附金につきましては、本市の魅力や地域産業の周知を積極的に行うなど、様々な取り組みを行い既に大きな成果を上げておりますが、体験型返礼品による地域需要の喚起やクラウドファンディングによるさらなる成果が期待されます。

歳出につきましては、「富士の恵みと 幸せを紡いでまちを織る 活力創造都市 富士吉田」を将来の都市像に掲げた第 6 次総合計画の体系に沿った予算編成を行いました。その結果、第 1 章「安心で健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上」では 75 億 9,500 万円（100 万円未満四捨五入。以下同じ）、第 2 章「心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実」では 23 億 900 万円、第 3 章「未来につなげる美しく快適な『生活環境・景観』の創造」では 23 億 1,500 万円、第 4 章「暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備」では 33 億 1,900 万円、第 5 章「活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興」では 7 億 2,200 万円、第 6 章「みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進」では 38 億 3,400 万円、その他一般経費として 38 億 4,600 万円を計上いたしました。

令和 2 年度は第 6 次富士吉田市総合計画（10 年計画）の 3 年目にあたります。計画の基本理念である「富嶽共創」の下、富士の恵みを最大限に活かすとともに、知恵と工夫により新たな価値、人を惹き付ける魅力を生み出し、この地域が持続的に発展できるよう、地域の総合的な経営主体として今後とも計画的な予算執行・行財政運営に取り組んでまいります。また、「守る」「育む」「拓く」を政策の柱とし、人口減少・少子高齢化社会においても持続的に発展できるよう、財政の健全化に努め、捻出した財源を将来に向けて投資を行う中、市民一人ひとりが、生活の豊かさや心の豊かさを実感できるよう、限りある行政資源の潜在価値を引き出すことにより、さらなる質の向上と活用を図り、市民満足度の高い行政サービスの実現を目指してまいります。

令和2年度 富士吉田市予算一覧表

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	比 較	増 減 比	備 考	
一 般 会 計	23,940,000	22,980,000	960,000	4.2		
特 別 会 計	下水道事業特別会計	/	1,358,984	△ 1,358,984	皆減	令和2年度から事業会計
	国民健康保険特別会計	5,362,263	5,263,803	98,460	1.9	
	後期高齢者医療特別会計	1,079,300	1,027,713	51,587	5.0	
	介護保険特別会計	4,749,283	4,471,693	277,590	6.2	
	介護予防支援事業特別会計	16,749	16,755	△ 6	△ 0.0	
	看護専門学校特別会計	224,568	217,216	7,352	3.4	
	小 計	11,432,163	12,356,164	△ 924,001	△ 7.5	
合 計	35,372,163	35,336,164	35,999	0.1		

会計名	項 目	令和2年度	令和元年度	比 較	増 減 比	備 考
病院事業会計	収益の収入	8,445,878	8,265,520	180,358	2.2	
	収益の支出	8,186,464	8,074,767	111,697	1.4	
	資本の収入	466,947	244,949	221,998	90.6	
	資本の支出	1,286,574	596,632	689,942	115.6	
水道事業会計	収益の収入	771,193	774,077	△ 2,884	△ 0.4	
	収益の支出	729,050	711,788	17,262	2.4	
	資本の収入	790,658	604,479	186,179	30.8	
	資本の支出	1,056,621	939,155	117,466	12.5	
下水道事業会計	収益の収入	871,392	/	871,392	皆増	令和元年度まで特別会計
	収益の支出	871,140	/	871,140	皆増	
	資本の収入	522,553	/	522,553	皆増	
	資本の支出	873,786	/	873,786	皆増	

会 計 名	令和2年度	令和元年度	比 較	増 減 比	備 考	
事 業	病院事業会計（支出合計）	9,473,038	8,671,399	801,639	9.2	
	水道事業会計（支出合計）	1,785,671	1,650,943	134,728	8.2	
	下水道事業会計（支出合計）	1,744,926	/	1,744,926	皆増	

会 計 名	令和2年度	令和元年度	比 較	増 減 比	備 考
全 会 計 (合計)	48,375,798	45,658,506	2,717,292	6.0	

一般会計予算款別比較表（歳入）

<歳入>

（単位：千円）

款名	年度	令和2年度		令和元年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税		6,563,515	27.4	6,600,310	28.7	△ 36,795	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税		135,930	0.6	129,000	0.6	6,930	5.4
3 利 子 割 交 付 金		3,200	0.0	11,000	0.0	△ 7,800	△ 70.9
4 配 当 割 交 付 金		26,000	0.2	27,000	0.1	△ 1,000	△ 3.7
5 株式等譲渡所得割交付金		13,000	0.1	24,000	0.1	△ 11,000	△ 45.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金		23,000	0.1	0	0.0	23,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,110,000	4.6	960,000	4.2	150,000	15.6
8 ゴルフ場利用税交付金		2,500	0.0	3,000	0.0	△ 500	△ 16.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金		14,000	0.1	6,000	0.0	8,000	133.3
10 国有提供施設等所在市町村助 成 交 付 金		160,428	0.7	159,959	0.7	469	0.3
11 地 方 特 例 交 付 金		35,300	0.1	30,000	0.1	5,300	17.7
12 地 方 交 付 税		2,650,000	11.1	2,500,000	10.9	150,000	6.0
13 交通安全対策特別交付金		7,200	0.0	7,200	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金		866,900	3.6	876,117	3.8	△ 9,217	△ 1.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料		429,365	1.8	521,485	2.3	△ 92,120	△ 17.7
16 国 庫 支 出 金		3,234,442	13.5	3,068,151	13.4	166,291	5.4
17 県 支 出 金		1,278,214	5.3	1,147,306	5.0	130,908	11.4
18 財 産 収 入		105,326	0.3	64,548	0.3	40,778	63.2
19 寄 附 金		1,521,387	6.4	1,010,013	4.5	511,374	50.6
20 繰 入 金		3,492,886	14.6	2,881,181	12.5	611,705	21.2
21 繰 越 金		30,000	0.2	30,000	0.1	0	0.0
22 諸 収 入		222,207	0.9	191,130	0.8	31,077	16.3
23 市 債		2,015,200	8.4	2,715,600	11.8	△ 700,400	△ 25.8
(旧 8款) 自動車取得税交付金		0	0.0	17,000	0.1	△ 17,000	皆減
合 計		23,940,000	100.0	22,980,000	100.0	960,000	4.2
内 一 般 財 源		13,666,454	57.1	13,155,824	57.2	510,630	3.9

一般会計予算款別比較表（歳出）

<歳出>

(単位：千円)

款名	年度	令和2年度		令和元年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費		205,255	0.9	206,531	0.9	△ 1,276	△ 0.6
2 総 務 費		4,634,531	19.4	4,002,438	17.4	632,093	15.8
3 民 生 費		6,960,103	29.1	6,226,472	27.1	733,631	11.8
4 衛 生 費		3,721,009	15.5	4,087,850	17.8	△ 366,841	△ 9.0
5 農 林 水 産 業 費		265,295	1.1	282,611	1.2	△ 17,316	△ 6.1
6 商 工 費		439,551	1.8	354,345	1.6	85,206	24.0
7 土 木 費		2,677,442	11.2	3,822,240	16.7	△ 1,144,798	△ 30.0
8 消 防 費		1,219,555	5.1	787,680	3.4	431,875	54.8
9 教 育 費		2,322,074	9.7	1,751,038	7.6	571,036	32.6
10 災 害 復 旧 費		3	0.0	25,502	0.1	△ 25,499	△ 100.0
11 公 債 費		1,465,010	6.1	1,403,150	6.1	61,860	4.4
12 諸 支 出 金		172	0.0	143	0.0	29	20.3
13 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		23,940,000	100.0	22,980,000	100.0	960,000	4.2

令和2年度一般会計予算節別集計表

(単位：千円)

節 No.	款名 節名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水 産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災害 復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合計	構成比 (%)	対前年 (%)	節 No.
1	報酬	87,000	170,285	120,245	37,492	10,604	6,218	740	10,603	238,815					682,002	2.9	294.6	1
2	給料	18,992	523,680	431,536	122,501	37,337	43,363	190,784		145,026					1,513,219	6.3	16.2	2
3	職員手当等	41,989	537,007	218,990	77,665	24,853	29,740	117,672		114,608					1,162,524	4.9	1.4	3
4	共済費	37,364	191,194	145,070	46,862	13,332	16,040	63,048		82,493					595,403	2.5	2.5	4
5	災害補償費								1,000						1,000	0.0	0.0	5
6	恩給及び退職年金														0	0.0	0.0	6
7	報償費	525	18,247	9,792	2,878	5,018	220	21	14,063	21,734					72,498	0.3	△ 4.2	7
8	旅費	1,794	8,217	4,209	1,521	764	1,727	1,025	7,434	10,118					36,809	0.2	39.5	8
9	交際費	600	1,800			50				100					2,550	0.0	0.0	9
10	需用費	3,892	111,459	94,063	380,274	21,125	5,757	98,420	32,639	491,165					1,238,794	5.2	2.1	10
11	役務費	1,311	115,602	23,480	35,220	4,507	1,530	42,596	5,797	40,185					270,228	1.1	17.6	11
12	委託料	5,271	1,262,175	311,676	1,088,914	38,587	202,899	316,044	2,991	400,007					3,628,564	15.2	12.0	12
13	使用料及び賃借料	4,765	204,295	23,982	4,431	16,117	24,503	82,406	7,174	148,176					515,849	2.2	12.7	13
14	工事請負費		367,034	246,898	509,873	20,000		882,560	424,175	354,363	3				2,804,906	11.7	△ 15.8	14
15	原材料費		50	239	77	1,234		7,875		30					9,505	0.0	11.0	15
16	公有財産購入費		55,595					55,425							111,020	0.5	109.5	16
17	備品購入費	447	3,192	5,895	341	50		842	4,180	36,892					51,839	0.2	△ 6.5	17
18	負担金補助及び交付金	1,305	385,177	366,271	1,027,685	55,673	107,503	761,782	708,819	211,394					3,625,609	15.1	31.7	18
19	扶助費			3,087,067	210,560					26,736					3,324,363	13.9	10.7	19
20	貸付金		17,400												17,400	0.1	△ 6.5	20
21	補償補填及び賠償金					28		56,070							56,098	0.2	△ 39.3	21
22	償還金利子及び割引料		25,500	3	1							1,465,010			1,490,514	6.2	4.3	22
23	投資及び出資金														0	0.0	0.0	23
24	積立金		636,471	1,583	2	15,935				200					654,191	2.7	77.8	24
25	寄附金														0	0.0	0.0	25
26	公課費		151	9	1,342	81	51	132	680	32					2,478	0.0	6.6	26
27	繰出金			1,869,095	173,370								172		2,042,637	8.5	△ 22.6	27
○	予備費 (旧 7節) 貸金													30,000	30,000	0.1	0.0	○
	合計	205,255	4,634,531	6,960,103	3,721,009	265,295	439,551	2,677,442	1,219,555	2,322,074	3	1,465,010	172	30,000	23,940,000	100.0	4.2	
	構成比 %	0.9	19.4	29.1	15.5	1.1	1.8	11.2	5.1	9.7	0.0	6.1	0.0	0.1	100.0			
	対前年増減比 %	△ 0.6	15.8	11.8	△ 9.0	△ 6.1	24.0	△ 30.0	54.8	32.6	△ 100.0	4.4	20.3	0.0	4.2			

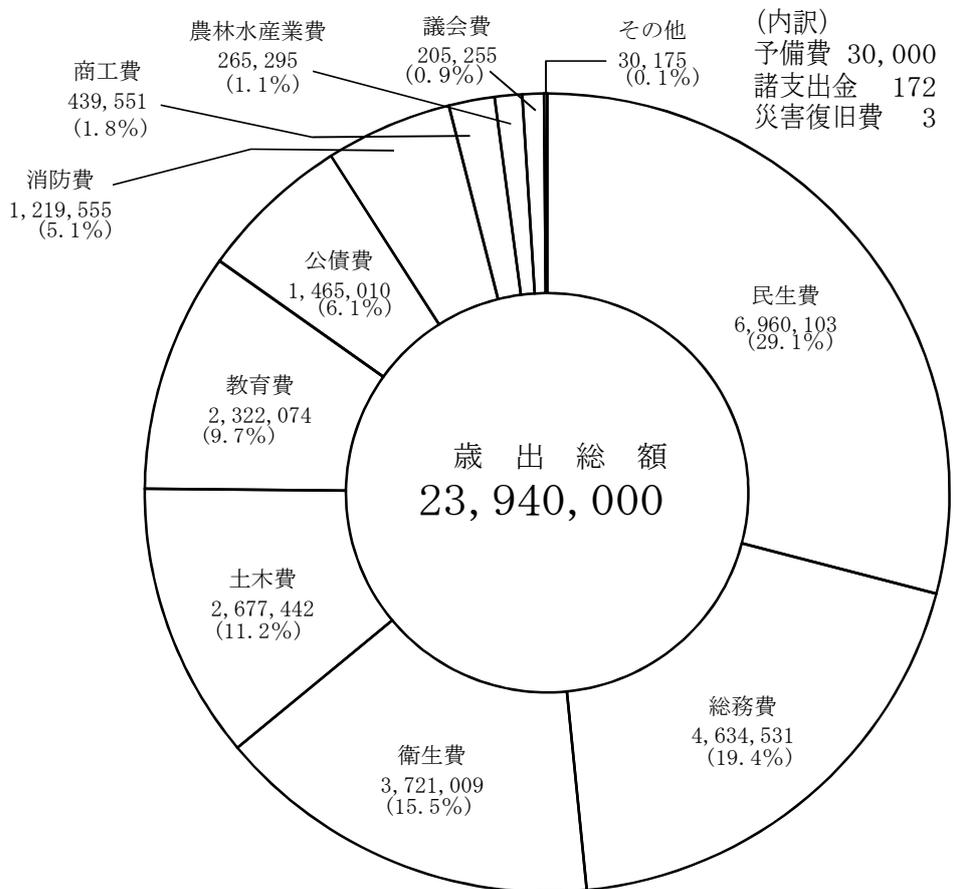
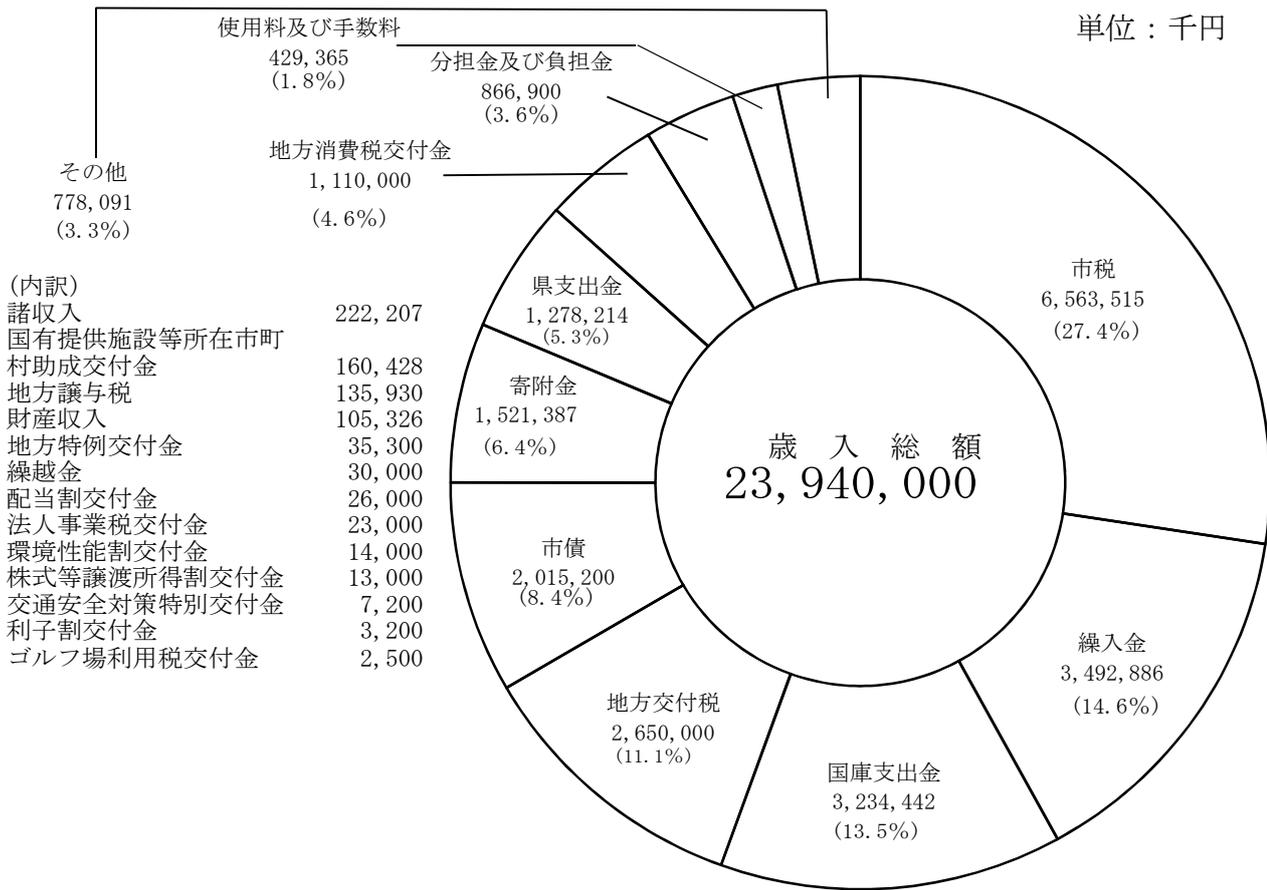
令和2年度一般会計予算性質別集計表

(単位：千円)

節 No.	款名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災害復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合計	構成比 (%)	対前年増減比 (%)	節 No.
1	人件費	185,345	1,387,114	903,588	278,543	85,453	94,167	372,244	11,603	559,251					3,877,308	16.2	25.9	1
	(1) 議員委員等報酬	147,426	171,687	82,130	37,492	10,858	7,080	740	10,603	235,616					703,632	3.0	200.5	
	(2) 特別職の給与		22,166							7,080					29,246	0.1	△ 4.2	
	(3) 給料	18,992	506,712	431,536	122,501	37,337	43,363	190,784		137,946					1,489,171	6.2	16.5	
	(4) 手当	12,409	315,861	212,662	77,968	24,345	28,878	117,672		94,470					884,265	3.7	7.6	
	(5) 共済費	6,518	150,163	129,186	40,307	12,659	14,846	63,048		46,045					462,772	1.9	7.0	
	(6) 退職手当		217,982												217,982	0.9	△ 21.0	
	(7) その他		2,543	48,074	275	254			1,000	38,094					90,240	0.4	1,578.6	
2	物件費	18,080	1,693,347	444,135	1,441,786	59,470	237,609	231,426	59,323	1,091,859					5,277,035	22.1	△ 5.4	2
3	維持補修費		18,249	9,082	67,650	23,429		226,482	600	47,576					393,068	1.6	8.8	3
4	扶助費			3,108,226	215,635					26,736					3,350,597	14.0	10.5	4
5	補助費等	1,830	419,093	377,496	991,325	24,203	107,775	696,095	723,854	240,109					3,581,780	15.0	31.1	5
6	公債費											1,465,010			1,465,010	6.1	4.4	6
7	積立金		636,471	1,583	2	15,935				200					654,191	2.7	77.8	7
8	投資・出資金・貸付金		17,400												17,400	0.1	△ 6.5	8
	(1) 貸付金		17,400												17,400	0.1	△ 6.5	
	(2) 投資・出資金														0	0.0	0.0	
9	繰出金			1,869,095	173,370								172		2,042,637	8.5	△ 22.6	9
10	投資的経費		462,857	246,898	552,698	56,805		1,151,195	424,175	356,343	3				3,250,974	13.6	△ 13.1	10
	(1) 普通建設事業費		462,857	246,898	552,698	56,805		1,151,195	424,175	356,343					3,250,971	13.6	△ 12.8	
	(a) 補助事業費			243,416	453,075	50,777		480,064							1,227,332	5.1	△ 54.9	
	(b) 単独事業費		462,857	3,482	99,623	6,028		671,131	424,175	356,343					2,023,639	8.5	100.6	
	(2) 災害復旧事業費										3				3	0.0	△ 100.0	
	(a) 補助事業費										3				3	0.0	△ 100.0	
	(b) 単独事業費														0	0.0	0.0	
11	予備費													30,000	30,000	0.1	0.0	11
	合計	205,255	4,634,531	6,960,103	3,721,009	265,295	439,551	2,677,442	1,219,555	2,322,074	3	1,465,010	172	30,000	23,940,000	100.0	4.2	
	構成比 %	0.9	19.4	29.1	15.5	1.1	1.8	11.2	5.1	9.7	0.0	6.1	0.0	0.1	100.0			
	対前年度増減比 %	△ 0.6	15.8	11.8	△ 9.0	△ 6.1	24.0	△ 30.0	54.8	32.6	△ 100.0	4.4	20.3	0.0	4.2			

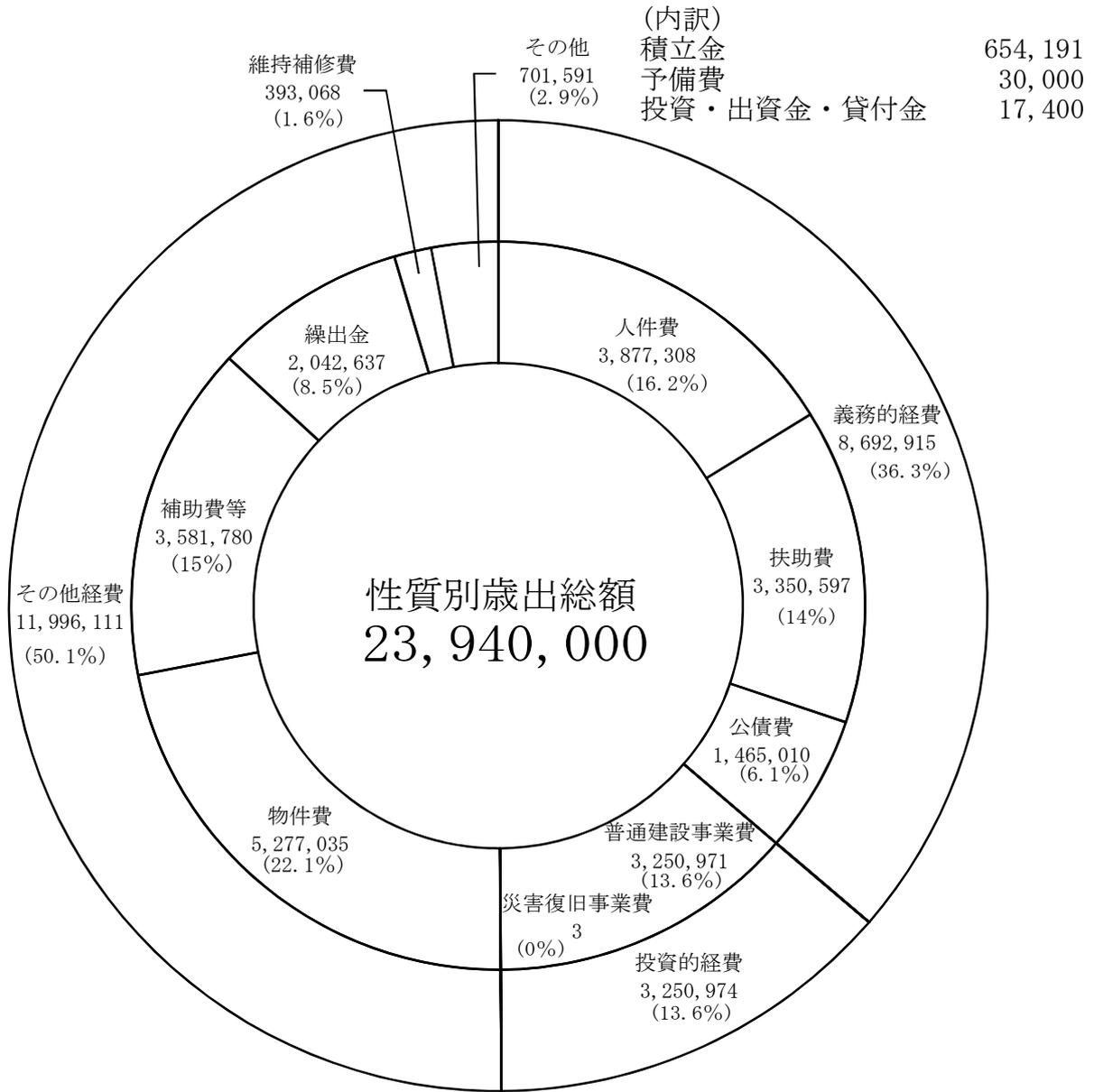
令和2年度富士吉田市一般会計予算款別構成図

単位：千円



令和2年度富士吉田市一般会計予算性質別構成図

単位：千円



一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
第1章 安心して健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上	7,595,541
第01節 保健・医療	1,256,164
[01] 健康づくり	181,912
04款01項01目 健康総務事業	43,971
04款01項02目 食生活改善推進事業	1,333
04款01項02目 生活習慣病対策事業	65,586
04款01項05目 乳幼児期の育児支援事業	9,698
04款01項05目 妊産期の保健指導事業	33,813
04款01項07目 富士北麓総合医療センター管理事業	27,511
[02] 感染症対策	126,844
04款01項03目 感染症予防対策事業	126,844
[03] 地域医療	947,408
04款01項06目 市立病院事業会計負担金事業	774,038
04款01項08目 看護専門学校特別会計繰出事業	173,370
第02節 社会保障	1,095,599
[01] 国民健康保険	1,094,816
03款01項01目 国民健康保険特別会計繰出事業	444,716
03款01項04目 県単老人医療事業	1
03款01項09目 後期高齢者医療特別会計繰出事業	650,099
[02] 国民年金	783
03款01項06目 国民年金事業	783
第03節 地域福祉	56,314
[01] 地域福祉の充実	56,314
03款01項01目 生活困窮者自立促進支援事業	8,419
03款01項01目 地域福祉事業	47,895
第04節 高齢者福祉	857,218
[01] 高齢者のケア	798,648
03款01項01目 介護保険事業	6,734
03款01項04目 地域支え合い事業	7,759
03款01項04目 長寿祝金事業	3,714
03款01項04目 老人保護措置事業	6,161
03款01項07目 介護保険特別会計繰出事業	763,580
03款01項08目 介護予防支援事業特別会計繰出事業	10,700
[02] 高齢者の社会参加促進	58,570
03款01項04目 高齢者社会活動推進事業	7,431
03款01項05目 富楽時管理運営事業	51,139
第05節 障害者福祉	1,154,046
[01] 自立の支援	878,183
03款01項02目 介護給付事業	806,651
03款01項02目 障害支援区分認定事業	1,282
03款01項02目 障害者基幹相談支援センター運営事業	22,108
03款01項02目 地域生活支援事業	48,142
[02] 地域ネットワークの充実	275,863
03款01項02目 自立支援医療費給付事業	68,238
03款01項02目 障害者総務事業	20,927
03款01項03目 重度心身障害児(者)医療費助成事業	174,082
03款01項03目 特別障害者手当等給付事業	12,616
第06節 児童福祉	224,121
[01] ひとり親家庭の支援	224,121
03款02項03目 ひとり親家庭医療費助成事業	32,028
03款02項03目 児童扶養手当支給事業	186,256
03款02項03目 母子家庭等対策総合支援事業	4,815
03款02項03目 母子生活支援施設入所措置事業	1,022

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ		予算額
第07節	子育て支援	2,465,684
[01]	保育の充実	1,042,555
03款02項02目	保育施設等給付事業	517,957
03款02項04目	第一保育園保育事業	11,546
03款02項04目	第五保育園保育事業	12,912
03款02項04目	第三保育園保育事業	13,765
03款02項04目	第四保育園保育事業	14,954
03款02項04目	第二保育園保育事業	13,204
03款02項04目	第六保育園保育事業	12,124
03款02項04目	保育園管理運営事業	442,637
03款02項05目	心身障害児通園施設管理事業	3,456
[02]	子育て支援	1,423,129
03款02項01目	子育て支援センター管理運営事業	18,914
03款02項01目	子育て支援事業	31,474
03款02項01目	児童手当事業	674,959
03款02項01目	放課後児童対策事業	78,669
03款02項02目	子育てのための施設等利用給付事業	401,675
04款01項05目	子育て応援医療費助成事業	207,876
04款01項05目	不妊治療費助成事業	7,200
04款01項05目	未熟児養育医療給付事業	2,362
第08節	生活支援	486,395
[01]	低所得者の支援	486,395
03款01項01目	保護事業	461
03款03項01目	生活保護運営事業	8,934
03款03項02目	生活保護扶助事業	477,000
第2章	心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実	2,308,558
第01節	学校教育	1,545,856
[01]	教育内容の充実	373,126
09款01項01目	学力向上プログラム推進事業	3,083
09款01項01目	小中学校情報セキュリティ強靱化事業	85,889
09款01項01目	総合教育支援事業	24,028
09款01項01目	特別支援スタッフ事業	66,401
09款01項02目	外国語指導委託事業	49,005
09款01項02目	教育研修所事業	31,417
09款01項02目	富士山教育研究実践事業	933
09款01項03目	富士吉田市外1市2町4村1組合充て指導主事共同設置事業	1,452
09款01項04目	富士吉田市外2町4村1組合ことばの教室共同設置事業	1,312
09款02項02目	下吉田第一小学校教育振興事業	3,590
09款02項02目	下吉田第一小学校特色ある学校づくり事業	892
09款02項02目	下吉田第二小学校教育振興事業	6,351
09款02項02目	下吉田第二小学校特色ある学校づくり事業	1,240
09款02項02目	下吉田東小学校教育振興事業	1,926
09款02項02目	下吉田東小学校特色ある学校づくり事業	505
09款02項02目	吉田小学校教育振興事業	3,524
09款02項02目	吉田小学校特色ある学校づくり事業	1,205
09款02項02目	吉田小学校分校教育振興事業	280
09款02項02目	吉田西小学校教育振興事業	4,256
09款02項02目	吉田西小学校特色ある学校づくり事業	649
09款02項02目	小学校学習指導充実事業	29,651
09款02項02目	小学校校外活動等支援事業	11,447
09款02項02目	富士小学校教育振興事業	1,541
09款02項02目	富士小学校特色ある学校づくり事業	762
09款02項02目	明見小学校教育振興事業	6,274

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
09款02項02目 明見小学校特色ある学校づくり事業	1,033
09款03項02目 下吉田中学校教育振興事業	6,540
09款03項02目 下吉田中学校特色ある学校づくり事業	717
09款03項02目 吉田中学校教育振興事業	6,088
09款03項02目 吉田中学校特色ある学校づくり事業	1,733
09款03項02目 中学校学習指導充実事業	454
09款03項02目 中学校校外活動等支援事業	9,189
09款03項02目 富士見台中学校教育振興事業	2,386
09款03項02目 富士見台中学校特色ある学校づくり事業	585
09款03項02目 明見中学校教育振興事業	6,211
09款03項02目 明見中学校特色ある学校づくり事業	577
[02] 学校施設の充実	516,784
09款02項01目 下吉田第一小学校管理事業	3,117
09款02項01目 下吉田第二小学校管理事業	4,309
09款02項01目 下吉田東小学校管理事業	3,384
09款02項01目 吉田小学校管理事業	4,906
09款02項01目 吉田小学校分校管理事業	480
09款02項01目 吉田西小学校管理事業	3,484
09款02項01目 小学校校舎等維持管理事業	323,412
09款02項01目 富士小学校管理事業	3,389
09款02項01目 明見小学校管理事業	4,174
09款03項01目 下吉田中学校管理事業	5,410
09款03項01目 吉田中学校管理事業	5,562
09款03項01目 中学校校舎等維持管理事業	147,804
09款03項01目 富士見台中学校管理事業	3,264
09款03項01目 明見中学校管理事業	4,089
[03] 健康安全教育の充実・推進	626,419
09款01項01目 就学時健康診断事業	503
09款02項01目 児童健康管理事業	14,537
09款03項01目 生徒健康管理事業	8,839
09款05項03目 学校給食センター運営事業	602,540
[04] 義務教育環境の充実・研究	29,527
09款02項02目 児童就学援助・奨励事業	12,584
09款03項02目 生徒就学援助・奨励事業	16,943
第02節 青少年	20,823
[01] 青少年育成	20,823
02款01項12目 青少年センター管理運営事業	11,681
09款04項07目 青少年教育事業	3,462
09款04項07目 放課後子ども教室推進事業	5,680
第03節 生涯学習	55,841
[01] 施設の活用・充実	38,064
09款04項03目 図書館管理運営事業	38,064
[02] 社会教育の推進	17,777
09款04項01目 社会教育推進事業	2,993
09款04項02目 生涯学習講座事業	10,884
09款04項03目 子供読書推進事業	3,900
第04節 文化・芸術	550,259
[01] 文化・芸術の振興	440,834
02款01項10目 市民会館管理運営事業	56,310
02款01項16目 (仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (H31・32継続事業)	217,008
02款01項16目 (仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (R2・3継続事業)	141,086
02款01項16目 (仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (単年)	18,482
09款04項05目 芸術文化振興事業	7,948

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
[02] 文化財保護と活用	109,425
09款04項04目 文化財保護対策事業	24,223
09款04項06目 御師外川家住宅等整備活用事業	13,874
09款04項06目 博物館学芸事業	4,410
09款04項06目 博物館管理運営事業	66,918
第05節 スポーツ・レクリエーション	135,779
[01] 生涯スポーツの振興	135,779
09款05項01目 スポーツ振興事業	11,195
09款05項01目 スポーツ推進委員事業	2,118
09款05項02目 公立学校体育施設一般開放事業	60,912
09款05項02目 市民体育施設管理事業	61,554
第3章 未来につながる美しく快適な『生活環境・景観』の創造	2,315,517
第01節 環境保全	50,327
[01] 環境行政の推進	17,518
02款01項14目 自然エネルギー設置事業	17,515
02款01項14目 新エネルギー推進基金管理事業	3
[02] 環境教育・啓発	14,375
02款01項14目 環境保全及び創造に関する事業	4,974
02款01項14目 明見湖公園保全推進事業	9,401
[03] 環境保全活動	9,591
02款01項14目 各種環境調査事業	5,591
07款06項01目 アスベスト飛散防止対策事業	4,000
[04] 環境衛生対策	8,843
04款01項04目 狂犬病予防注射事業	261
04款01項04目 消毒作業支援事業	2,692
04款01項04目 畜犬登録事業	239
04款01項04目 動物の保護・死骸処理関係事業	5,651
第02節 富士山保全	21,204
[01] 富士山の環境保全	21,204
06款01項04目 富士山安全対策・環境保全推進事業	19,044
06款01項08目 富士山世界遺産保全推進事業	2,160
第03節 廃棄物処理	1,775,040
[01] ごみ処理	1,483,388
04款02項02目 ごみ収集事業	166,168
04款02項02目 ごみ処理施設長寿命化事業	417,175
04款02項02目 塵芥処理事業	892,436
04款02項04目 不法投棄対策事業	7,609
[02] リサイクル社会の構築	43,602
04款02項02目 リサイクル推進事業	43,602
[03] し尿処理	248,050
04款02項03目 し尿処理施設長寿命化事業	84,623
04款02項03目 し尿処理事業	163,427
第04節 住宅・住環境	424,552
[01] 市営住宅の整備・管理	424,552
07款06項02目 市営住宅管理事業	272,309
07款06項02目 上吉田地区市営住宅建替事業	152,243
第05節 交通安全・防犯	33,689
[01] 交通安全	19,144
02款01項09目 交通安全施設維持・管理事業	14,772
02款01項09目 交通安全推進事業	4,372
[02] 防犯活動	14,545
02款01項15目 防犯対策事業	14,545
第06節 消費生活	10,705

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
[01] 健全な消費生活支援	10,705
06款01項03目 消費者対策事業	10,705
第4章 暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備	3,318,550
第01節 土地利用	28,007
[01] 計画的な土地利用	14,556
07款04項01目 都市計画マスタープラン策定事業	9,876
07款04項01目 都市政策事業	4,501
07款04項01目 土地利用規制等対策事業	123
07款06項01目 開発指導事業	56
[02] 土地の実態把握	13,451
05款01項05目 地籍調査事業	13,451
第02節 市街地整備	88,933
[01] 市街地の整備・再編	64,497
07款04項04目 区画整理事業	64,497
[02] 住居表示	24,436
02款03項02目 住居表示事業	24,436
第03節 道路・橋梁	1,073,303
[01] 広域道路網の拡充	312,350
07款01項02目 スマートインターチェンジ設置事業	164,248
07款01項02目 スマートインターチェンジ設置事業 (H31・H32継続事業)	66,770
07款01項02目 高速道路等対策事業	226
07款01項02目 国道138号対策事業	81,106
[02] 市内生活道路等の整備	626,322
07款02項01目 市道等維持管理事業	309,109
07款02項02目 市道の新設・改良工事に伴う道路用地取得事業	8,346
07款02項02目 市道等建設事業	102,618
07款02項02目 特定防衛施設周辺公共用施設整備事業	168,571
07款02項04目 横町熊穴線外2路線整備事業 (設計・工事分)	423
07款02項04目 横町熊穴線外2路線整備事業 (用地)	37,255
[03] 橋梁の整備・管理	134,631
07款02項03目 橋梁維持管理事業	134,631
第04節 公園・緑地	77,324
[01] 公園・緑地の整備・管理	77,324
07款04項03目 公園管理運営事業	57,892
07款04項03目 自然公園管理運営事業	19,432
第05節 上水道	147,303
[01] 水道事業の安定経営	147,303
04款01項09目 水道事業会計負担金事業	147,303
第06節 下水道	652,909
[01] 下水道の整備・運営	616,973
07款05項01目 下水道事業会計負担金事業	616,973
[02] 処理区域以外の下水処理	35,936
04款01項04目 浄化槽設置整備事業	35,936
第07節 防災	461,734
[01] 防災体制の強化	426,564
08款01項04目 防災対策事業	426,564
[02] 防災対策	34,690
07款03項01目 急傾斜地崩壊対策事業	5,000
07款06項01目 特定空家・ブロック塀等撤去改修促進事業	6,500
07款06項01目 木造住宅耐震改修等事業	19,233
08款01項04目 富士山火山対策事業	3,954
10款01項01目 道路橋梁河川災害復旧事業	1
10款02項01目 農地等災害復旧事業	1

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
10款02項02目 治山林道災害復旧事業	1
[03] 復旧・復興対策	480
03款04項01目 災害見舞金事業	480
第08節 消防	789,037
[01] 消防体制の強化	731,825
08款01項01目 富士五湖広域行政事務組合負担金事業	659,385
08款01項02目 非常備消防事業	72,440
[02] 消防施設の充実	57,212
08款01項03目 消防水利事業	57,212
第5章 活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興	721,547
第01節 地域振興・移住定住	172,110
[01] 地域の振興	44,574
02款01項06目 まちづくり事業	36,819
02款01項06目 域学連携関連事業	7,755
[02] 定住条件の向上	127,536
02款01項06目 人口減少対策関連事業	127,536
第02節 工業・地場産業	62,757
[01] 地場産業の振興	30,175
06款01項02目 地場産業振興事業	30,175
[02] 工業等生産力の強化	31,801
06款01項02目 中小企業等への融資斡旋・利子補給事業	31,801
[03] 企業誘致	781
06款01項05目 企業立地促進事業	781
第03節 商業	14,908
[01] 商業環境の整備	14,908
06款01項02目 商業活性化対策事業	14,908
第04節 観光	217,313
[01] 観光資源の開発・活用	103,771
06款01項07目 リフレふじよしだ施設管理運営事業	103,771
[02] 観光振興体制の強化	113,542
06款01項04目 観光宣伝・観光客誘致推進事業	109,516
06款01項04目 富士山・富士五湖地域等広域観光推進事業	4,026
第05節 農林業	170,126
[01] 農業生産基盤の強化	101,183
05款01項02目 山梨県水田農業構造改革対策推進事業	13,449
05款01項02目 農地利用最適化事業	4,598
05款01項03目 農業振興事業	5,702
05款01項04目 農業基盤事業	77,434
[02] 森林整備	68,943
05款02項01目 森林環境譲与税基金管理事業	15,932
05款02項02目 森林環境整備事業	6,215
05款02項02目 鳥獣対策事業	15,198
05款02項02目 林業振興事業	18,194
05款02項02目 林道維持管理事業	13,404
第06節 就労・雇用	25,577
[01] 就業機会確保・拡大	1,776
06款01項06目 雇用促進支援事業	1,776
[02] 勤労者福祉	23,801
06款01項06目 勤労者育成補助対策事業	23,801
第07節 情報・交流	58,756
[01] 国際交流の展開	58,756
02款01項01目 国際交流事業	14,012
02款01項06目 国際スポーツ大会キャンプ地誘致事業	44,744

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
第6章 みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進	3,834,397
第01節 コミュニティ	132,547
[01] コミュニティ活動促進	45,558
02款01項15目 まちづくりパートナーシップ事業	45,558
[02] 活動環境の充実	86,989
02款01項11目 コミュニティセンター等管理運営事業	86,989
第02節 男女共同参画・人権	1,254
[01] 人権尊重	1,254
03款01項01目 人権擁護委員・更生保護関係事業	1,254
第03節 市民参加・情報公開	34,566
[01] 情報共有	34,566
02款01項01目 情報公開制度等運営事業	906
02款01項02目 広聴広報活動推進事業	33,660
第04節 公共施設等	156,328
[01] 公共施設等の適正管理	156,328
02款01項05目 財産管理事業	156,328
第05節 行財政運営	3,509,702
[01] 健全な行政運営	450,840
02款01項02目 文書管理事業	5,876
02款01項02目 例規管理事業	5,802
02款01項06目 企画・調整事業	127,530
02款01項07目 行政ネットワーク運用管理事業	91,577
02款01項07目 情報化推進事業	115,376
02款01項07目 統合型地理情報システム(GIS)整備事業	9,399
02款01項24目 特定防衛施設周辺整備基金管理事業	95,280
[02] 適正な人事管理	38,438
02款01項03目 一般・特別研修、その他の研修実施事業	7,974
02款01項03目 人事管理事務事業	30,464
[03] 健全な財政運営	3,020,424
02款01項06目 ふるさと寄附推進事業	852,890
02款01項06目 財政運営事業	6,247
02款01項15目 市税過誤還付事業	25,500
02款01項17目 財政調整基金管理事業	4,926
02款01項18目 職員退職手当基金管理事業	143
02款01項19目 減債基金管理事業	1
02款01項20目 公共施設整備基金管理事業	10,237
02款01項21目 国際交流基金管理事業	28
02款01項22目 土地開発公社経営健全化基金管理事業	218
02款01項23目 庁舎整備基金管理事業	3
02款01項25目 環境保全・地域安全推進基金管理事業	1
02款01項26目 ふるさと振興基金管理事業	525,631
02款02項01目 収税管理事業	11,436
02款02項01目 税務管理事業	388
02款02項02目 徴収事業	23,304
02款02項02目 賦課事業	62,501
03款01項01目 地域福祉基金管理事業	1,583
04款02項05目 環境施設周辺整備基金管理事業	2
05款01項06目 中山間地域農業活性化基金管理事業	3
09款01項05目 教育文化振興基金管理事業	200
11款01項01目 市債償還元金事業	1,379,810
11款01項02目 一時借入金利子償還事業	220
11款01項02目 市債等償還利子事業	84,980
12款02項01目 土地開発基金管理事業	172

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
13款01項01目 予備費	30,000
○ 一般経費	3,845,890
第01節 一般経費	3,845,890
[01] 一般経費	3,845,890
01款01項01目 議会庶務事業	50,756
01款01項01目 人件費(議会費)	154,499
02款01項01目 議会関連事業	4,828
02款01項01目 契約管理事業	1,326
02款01項01目 検査指導事業	3
02款01項01目 固定資産評価審査委員会運営事業	475
02款01項01目 行政法令関係事業	3,283
02款01項01目 人件費(一般管理費)	1,015,115
02款01項01目 庁内各種物品交付及び管理事業	1,157
02款01項01目 秘書庶務事業	10,317
02款01項02目 文書物品等管理整備事業	30,745
02款01項03目 職員健康診断実施事業	11,581
02款01項04目 会計管理審査事業	2,948
02款01項07目 人件費(情報管理費)	30,065
02款01項08目 演習場対策事業	9,346
02款01項09目 人件費(交通安全対策費)	8,975
02款01項13目 公平委員会事業	389
02款02項01目 人件費(税務総務費)	178,826
02款03項01目 戸籍事務事業	10,008
02款03項01目 住民基本台帳事務事業	47,432
02款03項01目 人件費(戸籍住民基本台帳費)	81,269
02款04項01目 人件費(選挙管理委員会費)	19,670
02款04項01目 選挙管理委員会事業	4,152
02款04項02目 選挙啓発事業	374
02款05項01目 人件費(統計調査総務費)	9,418
02款05項01目 統計調査事業	3,873
02款05項02目 統計調査員確保対策事業	55
02款05項03目 学校基本調査事業	30
02款05項04目 経済センサス調査事業	265
02款05項05目 工業統計調査事業	873
02款05項06目 農林業センサス事業	16
02款05項07目 国勢調査事業	19,867
02款06項01目 監査委員事務局事業	1,954
02款06項01目 人件費(監査委員費)	18,681
03款01項01目 人件費(社会福祉総務費)	130,662
03款01項06目 人件費(国民年金費)	13,505
03款02項01目 人件費(児童福祉総務費)	28,867
03款02項04目 人件費(保育所費)	580,534
03款02項05目 人件費(マザーズホーム費)	41,293
03款03項01目 人件費(生活保護総務費)	39,986
04款01項01目 人件費(保健衛生総務費)	155,085
04款02項01目 人件費(清掃総務費)	125,198
05款01項01目 農業委員会事務局事業	7,374
05款01項02目 人件費(農業総務費)	57,486
05款01項04目 人件費(農地費)	7,804
05款02項01目 人件費(林業総務費)	9,051
06款01項01目 人件費(商工総務費)	87,087
07款01項01目 人件費(土木総務費)	251,753
07款04項02目 人件費(街路事業費)	10,011

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
07款06項01目 人件費 (建築総務費)	109,740
09款01項01目 教育委員会管理事業	11,250
09款01項01目 人件費 (教育委員会費)	109,305
09款02項01目 人件費 (小学校費・学校管理費)	78,800
09款03項01目 人件費 (中学校費・学校管理費)	33,525
09款04項01目 人件費 (社会教育総務費)	59,425
09款04項03目 人件費 (図書館費)	73,355
09款04項06目 人件費 (博物館費)	33,861
09款05項01目 人件費 (保健体育総務費)	22,372
09款05項03目 人件費 (学校給食費)	35,990
総計	23,940,000

企画部

基本方針

「未来にはばたく富士吉田」を目指して有効な施策の立案や庁内の総合調整を行う。
 世界遺産「富士山」のまち「ふじよしだ」として、歴史や文化、地域特性など本市の魅力や潜在的な力を最大限に活かし、豊かさと幸せを実感できる活力あるまちの創造に取り組む。
 近年、頻発している自然災害等に対し、更なる防災対策及び減災対策の充実に取り組む。

目標

- ・第6次総合計画に掲げた将来都市像の実現に向け、総合計画の確実な進行管理を行うことと併せ、新たに策定した第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の運用により、市民が豊かに暮らせる力強いまちづくりを目指す。
- ・2020 東京オリンピック競技大会におけるフランス共和国7人制ラグビー男女代表チームの事前合宿を受入れるとともに、フランス共和国とのホストタウン交流事業を推進する。
- ・市民のコミュニティ形成活動の拠点である市内コミュニティセンター施設等の管理運営を行い、利用者の利便性の向上とコミュニティ活動を推進、また地域コミュニティの中核を担う自治会活動を支援し、連携することで、市民との協働によるまちづくりを推進する。
- ・あらゆる災害に備えるため、自助・共助・公助が相互に連携できる体制を強化するとともに、さらなる地域防災力の向上に努め、市民の安心・安全なまちづくりを推進する。
- ・国道138号新屋拡幅事業と連動し、歴史風土や周辺環境等を適切に把握する中で、北口本宮富士浅間神社周辺エリアや御師まちエリアについて、地域住民の利便性の向上及び地域の魅力を活かしたまちづくりを推進する。
- ・ふじよしだ定住促進センターや地域おこし協力隊及び新世界通り合同会社と、その周辺で活動する法人や団体、教育機関等との連携によるまちづくりを促進し、加えて若者へ本市の魅力を発信し、回帰意識を高揚させることで人口増加から地域活性化に繋げていく。
- ・「定住促進奨励金制度」を引き続き実施し、移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかける。
- ・ふるさと納税では情報発信を積極的に行い、本市独自の魅力ある政策を周知するとともに、地域の課題解決に向けた事業を展開することで寄附者の賛同を得ながら市民の満足度を高め、地域活性化に寄与する。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
企画・調整事業 （企画課）	2 款	総務費	施策の企画立案並びに庁内の総合調整に関する業務を行うとともに、富士五湖広域行政事務組合の運営等に対する負担を行う。 第6次総合計画の確実な進行管理を行うとともに、新たに策定を行った第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の運用により、本市人口減少対策を推進する。 防災・減災に強い市民生活を実現するため、国土強靱化計画の策定を行う。 社会の高齢化に伴う公共交通の在り方について、タウンスニーカーの運用改善の検討やオンデマンド交通の導入可能性を含めた調査研究を進める。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	127,530千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
国際スポーツ大会キャンプ地誘致事業 （国際スポーツ大会キャンプ地誘致推進室）	2 款	総務費	2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、フランス共和国を交流の相手国・地域とする「ホストタウン」として、フランス共和国7人制ラグビー男女代表チームの事前合宿の受入と関係者との人的・経済的・文化的な相互交流に取り組むとともに、日本人オリンピック等との交流事業を実施することにより、本市のスポーツ振興や国際交流による地域の活性化を推進する。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	44,744千円		
まちづくりパートナーシップ事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	市民との協働による市政を運営していく上で自治会との連携は不可欠であり、引き続き自治会の運営に対して支援を行っていく。 各自治会が実施する地区会館への冷暖房等の整備事業への支援を行う。 「ふじよしだフォーラム」の支援をはじめとし、市内で活躍するNPO法人、市民団体等が連携して活動ができるしくみを構築し、市民が主体となるまちづくりを推進する。
	1 項	総務管理費	
	15 目	諸費	
	45,558千円		
コミュニティセンター等管理運営事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	市民のコミュニティ形成活動の拠点であるコミュニティセンター、市民ふれあいセンター及びコミュニティ共用施設地区会館の管理運営を行い、利用者の利便性の向上とコミュニティ活動を推進する。 基幹コミセンについては、計画的に改修を行い、機能維持・向上に努める。 コミュニティ共用施設ときわ台会館建設に向けた事業実施に取り組む。
	1 項	総務管理費	
	11 目	コミュニティセンター等費	
	86,989千円		
防犯対策事業 （安全対策課）	2 款	総務費	児童・生徒の登下校時の安全を確保するため、通学路等に設置した防犯カメラによる犯罪の未然防止及び犯罪等が発生した場合でも関係機関と連携して早期解決を図るとともに、青色防犯パトロール車の巡回による視覚効果により、犯罪・事故等を未然に防止し、安全に対する関心を高める。 見守り活動の担い手のすそ野を広げ、子どもが安心して学校へ通い、地域で過ごせるよう、市民に対し周知・啓発活動を推進するとともに、不審者情報の共有及び迅速な対応を図るため、関係機関との連携を密にする。
	1 項	総務管理費	
	15 目	諸費	
	14,545千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
非常備消防事業 （安全対策課）	8 款	消防費	<p>地域防災の要となる消防団の活動が、円滑かつ効果的に展開できるよう、消防団との連携を密にする。消防ポンプ車両を運転できる団員を確保するため「準中型免許」取得者に対する支援を実施する。</p> <p>女性消防団員「ふじざくら隊」の初期消火活動に対する知識や理解を深めるため、ポンプ操法訓練等を通して消防技術の向上を図るとともに、地域住民に対し、ふじざくら隊の活動をはじめ、消防団活動に関する啓蒙・啓発活動を行う。</p>
	1 項	消防費	
	2 目	非常備消防費	
	72,440千円		
防災対策事業 （安全対策課）	8 款	消防費	<p>災害時における市民への確実な情報提供及び情報伝達手段の多様化を図るため、「緊急情報伝達システム」の整備を行う。</p> <p>地震による家具の転倒等の被害から市民の安全を確保するため、「家具転倒防止器具等」の購入者に対する支援を実施する。</p> <p>自主防災会等との連携を密にし、高齢者や障害者など自力で避難が難しい避難行動要支援者に対する支援体制を推進する。</p>
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	426,564千円		
富士山火山対策事業 （富士山火山対策室）	8 款	消防費	<p>富士山噴火に備え、登山者の安全・安心のための山小屋への物品等の配備のほか、避難促進施設における噴火時の避難確保計画の作成支援を進める。また、国や県に対してシェルター等の設置を働きかける。</p> <p>富士山直轄砂防事業の円滑な推進、予算確保を要望していく。</p> <p>富士山噴火時における入院患者や社会福祉施設入所者等の自力で避難することが困難な避難行動要支援者の避難先の指定を国や県に働きかけていく。</p>
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	3,954千円		
まちづくり事業 （地域振興・移住定住課）	2 款	総務費	<p>国道138号拡幅と連携し、北口本宮富士浅間神社周辺エリア及び御師まちエリアを計画的に整備することにより、拡幅後の影響の低減を図るとともに本市の魅力を活かしたまちづくりを進める。</p> <p>ふじよしだ定住促進センターや地域おこし協力隊と連携する中で、若い人たちの力を活かし、魅力ある街“富士吉田”を創生する。加えて、産官学が連携する中で空き店舗を活用するまちづくりラボ事業により、中心市街地をかつての賑わいのある姿へ再生するための礎を組成する。</p> <p>「郷土愛醸成を核とした若者チャレンジプロジェクト」により地域の魅力を再発見することにより、若者の本市への回帰意識を高揚させる。</p>
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	36,819千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
人口減少対策関連事業 （地域振興・移住定住課）	2 款	総務費	<p>人口減少対策として市内への移住・定住を促進するため、新築物件取得支援などの定住促進奨励金制度を運用する。</p> <p>本市への移住・定住を促進するため移住希望者のための窓口、また本市の活性化を目指したまちづくり事業の実働組織としてふじよしだ定住促進センターを運営する。</p> <p>婚活イベントの実施、県の出会いサポートセンター登録助成など結婚への支援事業を展開する。</p>
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	1 2 7, 5 3 6 千円		
ふるさと寄附推進事業 （ふるさと納税推進室）	2 款	総務費	<p>ふるさと納税制度は、PR 手法の工夫や新システムの導入により事業の効率化を図り、本市の地域資源に関する情報や魅力を発信し、リピーターの増加を目指すとともに、市場開拓等を促進し、地域活性化に繋げていく。</p> <p>特設サイトを活用することにより、他の自治体とのさらなる差別化を図っていく。</p>
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	8 5 2, 8 9 0 千円		
ふるさと振興基金管理事業 （ふるさと納税推進室）	2 款	総務費	<p>ふるさと納税は、寄附者が寄附金の使い道を以下のとおり指定することができる。</p> <p>寄附者の意向に沿った事業に充てるため、基金に積立て翌年度以降の事業に充当する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安心して健やかな暮らし支援 2 豊かな人間性のための教育支援 3 環境保全と快適な暮らし支援 4 都市基盤と防災環境の整備 5 ふるさとまちづくり支援 6 健全な地域経営の推進 7 世界文化遺産富士山支援
	1 項	総務管理費	
	26 目	ふるさと振興基金費	
	5 2 5, 6 3 1 千円		

総務部

基本方針

安定した市政運営を力強く支えるため、市歳入の根幹を成す市税等の賦課徴収業務とともに、職員管理、文書法制、財政運営、情報管理、財産管理、契約等の庁内全体の総務業務を確実かつ適切に行い、持続可能で効率的・効果的な行財政運営を後方から積極的に支援していく。

目標

- ・限られた行政資源の選択と集中により、最小の経費で最大の効果をあげる行政運営を目指す。
- ・安定した市政運営を支えるため、更なる財政の健全化を進める。
- ・職員研修の充実等による人材育成を図るとともに人事管理の最適化に取り組み、職員と組織の活性化を図る。
- ・RPAの更なる活用を検討し効率的な業務の推進を図る。
- ・公正かつ適正な契約行為により事業の品質を確保するとともに、山梨県市町村総合事務組合において、入札参加資格審査申請共同受付による事務の効率化を図る。
- ・庁舎施設管理計画に基づき、庁舎の計画的な点検及び修繕を実施し、長寿命化に向けた適正な維持管理に努める。
- ・市財政の根幹である市税収入の安定的な確保、税負担の公平性及び納税秩序の維持のため、これまで以上に迅速で的確な滞納整理事務に取り組む。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
一般・特別研修、その他の研修実施事業 （総務課）	2款	総務費	職員の資質向上を図ることを目的に職員研修等を実施する。 特に、若手及び中堅職員については様々なスキルアップ研修会等に参加させることでその資質向上に努めるとともに、管理職については各種セミナー等を実施することで管理職としてのマネジメント能力の向上を図る。
	1項	総務管理費	
	3目	人事管理費	
	7,974千円		
人事管理事務事業 （総務課）	2款	総務費	令和元年10月より本格実施している人事評価制度について、引き続き適性かつ公正な人事評価が実施できるよう努める。 さらに、今後においても毎年評価制度の検証を行い、より良い制度となるよう見直しを行っていく。
	1項	総務管理費	
	3目	人事管理費	
	30,464千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
財産管理事業 （管財契約課）	2 款	総務費	<p>庁舎施設管理計画に基づき、行政サービスの拠点施設である庁舎については、計画的な点検及び修繕を実施し、長寿命化に向けた適正な維持管理に努める。</p> <p>また、市有財産については、土地の用途を総合的に勘案する中で、適切な維持管理、売払い、貸付等の実施に努める。</p>
	1 項	総務管理費	
	5 目	財産管理費	
	156,328千円		
情報化推進事業 （財政情報課）	2 款	総務費	<p>高度情報化計画の進行管理、住基・税などの基幹系業務システムの更改への準備・検討、庁内各種システムへの支援相談業務などを行う。</p> <p>さらに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション：定型業務の自動化）の活用など行政の更なる情報化を検討し、業務時間の削減など効率的な業務の推進を図ることで住民サービスの向上を目指す。</p>
	1 項	総務管理費	
	7 目	情報管理費	
	115,376千円		
徴収事業 （収税課）	2 款	総務費	<p>安定的な税収確保に向けた滞納整理事務として、現年課税分に重点を置き、進捗管理の徹底、早期滞納処分などの取り組みを行なうとともに、滞納繰越分も効果的な財産調査などにより、その削減に努める。</p> <p>また納期内納付を推進するため、徴収強化の周知を広報紙、ホームページ等で、積極的に啓発する。</p>
	2 項	徴税費	
	2 目	賦課徴収費	
	23,304千円		

市民生活部

基本方針

市民の生活を守り、誰もが安心・安全・快適に暮らすことが出来るまちづくりの実現に向け、保健・福祉・子育て支援体制の強化並びに住居表示事業の推進、更には、生活環境・公衆衛生の向上に努め、限られた財源で効率的かつ効果的な事業の展開を図る。

目標

- ・更なる福祉・保健施策並びに高齢者や障害者、子育て支援施策、介護保険計画推進のため、地域福祉を取り巻く現状や福祉ニーズを踏まえ、昨年度策定した地域保健福祉計画の推進を図る。また、共生型サービスや総合的な施策を展開するため、包括的ケアシステム構築に向けての取り組みも図る。
- ・子どもから高齢者までの健康増進の推進を図るために、保健指導や健康づくり事業を積極的に展開する。
- ・より良い生活環境の構築のため、本市と対象自治会との協働による住居表示事業を推進する。
- ・一般廃棄物の排出を抑制し、循環型社会の構築により、廃棄物処理施設への負荷の軽減及び地球温暖化防止と施設の長寿命化の促進を図る。
- ・国民皆保険制度のもと、今後においても持続可能な医療保険制度を目指しながら、予防・健康づくりを推進する。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
障害者総務事業 （福祉課）	3 款	民生費	交通機関を利用することが困難な在宅重度心身障害者（児）の外出の促進を図るため、福祉タクシー助成事業対象者及び交付枚数の拡大を図る。
	1 項	社会福祉費	
	2 目	障害者福祉費	
	20,927千円		
障害者基幹相談支援センター運営事業 （福祉課）	3 款	民生費	障害者総合支援法に基づき、富士北麓6市町村で共同設置している「富士北麓障害者基幹相談支援センター」の機能を更に強化するため、研修の機会を増やすなど、相談員、構成市町村の担当職員、福祉サービス事業所の支援員のスキルアップを図っていく。 これにより、相談支援体制を充実させ、障害児（者）が安心して生活できる環境整備を推進する。
	1 項	社会福祉費	
	2 目	障害者福祉費	
	22,108千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
放課後児童対策事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	共働き家庭の増加による保育ニーズの増大に対し、市内全小学校への放課後児童クラブが設置された。本年度は吉田小学校へ2つ目の学童クラブを設置し、現在使用している上吉田コミュニティーセンター内の放課後児童クラブを閉所する。また、下二小学区においては、1クラブを増設する。
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	78,669千円		
保育園管理運営事業 （保育・幼稚園室）	3 款	民生費	保育園・幼稚園関連業務を一元的に管理するため、子育て支援課内に保育園担当を課内室として位置づけ、幼児教育・保育無償化や幼稚園、保育園関連業務に的確に対応していく。
	2 項	児童福祉費	
	4 目	保育所費	
	442,637千円		
生活習慣病対策事業 （健康長寿課）	4 款	衛生費	市民が健康でいきいきと自分らしく生活できることを目標に、がん検診や生活習慣病健診、保健指導や健康づくり教室等を実施。健康に関する情報を広く発するとともに、市民同士が共に健康意識を高めあい、生活習慣の改善や健康管理を行う姿を目指し、地区組織の養成・活動支援を実施する。
	1 項	保健衛生費	
	2 目	保健事業費	
	65,586千円		
富士北麓総合医療センター 一管理事業 （健康長寿課）	4 款	衛生費	地域住民の健康の保持及び増進、総合医療の充実等を目的に設置された富士北麓総合医療センターの適正な管理を実施する。
	1 項	保健衛生費	
	7 目	総合医療センター費	
	27,511千円		
介護保険特別会計 介護予防・日常生活支援 総合事業 （健康長寿課）	5 款	地域支援事業	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、介護予防及び生活支援の充実を図る。
	1 項	介護予防事業費	
	1 目	介護予防事業費	
	115,543千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
ごみ処理施設長寿命化事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	平成 14 年度に運転を開始してから 19 年目を迎え、これまで損耗による定期的な補修及び交換工事を計画的に実施し、施設性能を維持してきた。 平成 30 年度から令和 2 年度の 3 ヶ年をかけて長寿命化を図るための工事を継続実施し、本年度最終年度 3 年目の工事を行う。
	2 項	清掃費	
	2 目	塵芥処理費	
	417,175 千円		
し尿処理施設長寿命化事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	平成 3 年度に運転を開始してから 30 年目を迎え、これまで定期補修・通常メンテナンスにより性能を維持してきた。 平成 29 年度から令和 3 年度の 5 ヶ年をかけて長寿命化を図るための工事を継続実施し、本年度は 4 年目の工事を行う。
	2 項	清掃費	
	3 目	し尿処理費	
	84,623 千円		
住居表示事業 （市民課）	2 款	総務費	住居表示事業は、住所や事業所の所在場所をわかりやすくすることを目的として、昭和 54 年度から実施している。 令和 2 年度は「新屋地区」を予定する。 事業概要としては、国道 138 号以南に位置する約 90.0ha のエリア、世帯数約 700 世帯を対象とする。
	3 項	戸籍住民基本台帳費	
	2 目	住居表示整備費	
	24,436 千円		
国民健康保険特別会計 国保特定健康診査等事業（国民健康保険室）	6 款	保健事業費	国民健康保険制度を堅持する中で、誰もが健康で安心して暮らすため、特定健康診査、人間ドック及び脳ドックの受診率の向上を目指し、併せて、平成 29 年度から実施している糖尿病性腎症重症化予防事業の推進に努める。
	1 項	特定健康診査等事業費	
	1 目	特定健康診査等事業費	
	38,447 千円		

産業観光部

基本方針

富士山の麓のまちである環境を最大の財産とし、地場産業である織物、富士山の地下水や景観など地域独自の資源を最大限活用し、来訪者の増加と企業誘致等による地域経済の更なる振興を強力に推進する。

農地の生産性向上及び担い手の育成、農地集積を進めるとともに、耕作放棄地を解消し獣害の軽減に努める。また、森林環境譲与税を活用した森林の保全・活用に向けた事業を推進する。

本市特有の良好な自然や生活環境の保全を推進するため、市民が行う環境保全活動への支援を積極的に行う。また、地球温暖化による温室効果ガスの削減を目指し、再生可能エネルギーの普及促進を図る。

目標

- ・ 織物関係団体及び商業関係団体等との連携強化及び支援を進める。
- ・ 中小企業等の経営安定化、事業拡張、創業及び事業承継に向けた支援強化を図る。
- ・ 企業立地促進ネットワークの運用等による企業立地の実現に向けた積極的な誘致活動を実施する。
- ・ 周辺町村や企業、教育機関と連携した産業人材の確保対策を実施する。
- ・ 富士山の環境保全、安心安全登山の更なる推進に努める。
- ・ 地場産業である織物等市内の産業と観光を融合した産業観光の推進を図る。
- ・ 富士山をはじめとする地域の観光資源を活かした着地型観光の推進を図る。
- ・ (一財) ふじよしだ観光振興サービスとの連携による観光事業の積極的な展開を進める。
- ・ 農地の維持保全を図るため、新たな担い手の育成と誘致の推進を図る。
- ・ 森林の管理及び保全活動を安全かつ円滑に実施するための林道整備を行う。
- ・ 獣害対策として、地元農業者等と協力し里山を整備することによる獣害の軽減を図る。
- ・ 自然と水辺を有する明見湖公園の自然環境を保全するとともに、人と自然とが身近に触れあう憩いの場としての充実を図る。
- ・ 自治会清掃活動等への支援及び環境保全のための啓蒙活動の推進を図る。
- ・ 太陽光発電設備やペレットストーブ等、温室効果ガス削減に向けた再生可能エネルギーの普及促進を図る。
- ・ 農地利用の最適化のため、農業委員及び農地利用最適化委員による農地集積・集約化、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進等の推進を図る。

主要事業

事業名 (事業主管課)	予算額		事業概要
地場産業振興事業 (商工振興課)	6 款	商工費	“ふるさと納税クラウドファンディング”を活用し、ハタオリマチの伝統を後世に継承する取り組みを実施する。 地域経済の担い手である市内の先駆的・創造的な事業等に対して、支援することにより、地場産業の発展を図る。 本産地の認知度の向上及び“卸・小売り業”事業者を巻き込んだ商品開発を行うとともに、各関係機関と連携し支援を図る。 また、繊維産業活性化地域おこし協力隊の運営により、更なる織物産業の活性化を図る。
	1 項	商工費	
	2 目	商工業振興費	
	30,175千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
中小企業等への融資斡旋 利子補給事業 （商工振興課）	6 款	商工費	市内金融機関と連携し、富士吉田市小口融資資金の金利引下げ等により融資を受けやすい環境整備を図るとともに、県内で最も有利な利子補給制度を継続することで、中小企業等の経営安定化・事業拡張・創業及び事業承継に向けた支援強化を図る。
	1 項	商工費	
	2 目	商工振興費	
	31,801千円		
雇用促進支援事業 （商工振興課）	6 款	商工費	全国的な課題となっている“産業人材の確保”に向けて、周辺町村や企業、地域住民、教育機関、大手総合求人サイト等と連携して、「富士北麓総合求人サイト」を開設し、全国や地域に情報を発信することにより、UIターンを積極的に推進する。
	1 項	商工費	
	6 目	労政総務費	
	1,776千円		
富士山安全対策・環境保 全推進事業 （富士山課）	6 款	商工費	富士山世界文化遺産登録後におけるユネスコの審査に付する「保全状況報告書」に基づき、保全施策を推進する。 また、富士山の噴火対策や昨年度発生した富士山登山道の落石事故等を踏まえ、県をはじめ関係団体と連携した登山者の安心安全登山への啓発指導に注力するとともに、救護体制の充実を図る。 さらに、富士山周辺を含めた地域の自然環境保全の推進を継続して実施する。
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	19,044千円		
観光宣伝・観光客誘致推 進事業 （富士山課）	6 款	商工費	地場産業である織物等と観光を融合した“産業観光”をさらに推進していく。 また、着地型観光の普及、富士山の眺望を活かした「新倉山浅間公園桜まつり」、「ハタオリマチフェスティバル」等のイベント開催などのほか、中心市街地に人を誘客、回遊性を高めるとともに、滞在時間を延ばし観光消費に繋げる取り組みを進める。 併せて、観光情報の発信機能強化、観光資源となりうる地域の魅力を、市内各種団体等と連携するなかで、発掘・磨き上げ、観光商品化を目指す。
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	109,516千円		
リフレふじよしだ施設管 理運営事業 （富士山課）	6 款	商工費	本市の主要な観光集客エリアの一つであるリフレふじよしだにおいて、道の駅、富士山レーダードーム館、富士山アリーナ等の効果的な施設運営管理を関係団体と連携して行う。 特に、今年度は、富士山レーダードーム館の情報機器を含む展示のリニューアル事業を行い、時代に応じた内容に見直しすることで施設の魅力アップや集客数の増加に繋げる。
	1 項	商工費	
	7 目	地域活性化対策費	
	103,771千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
農業振興事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	<p>農業の新たな担い手の育成・農地集積を進めることにより、市内農業の振興を図る。また、獣害対策として、地元農業者等と協力し耕作放棄地を解消することで人と動物との緩衝帯であった里山を整備し、獣害の軽減に努める。</p> <p>さらには、最新農業技術等の調査研究により、新たな営農形態の検討を図る。</p>
	1 項	農業費	
	3 目	農業振興費	
	5, 702 千円		
森林環境整備事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	<p>森林環境譲与税を活用し、森林整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備を促進する。</p>
	2 項	林業費	
	2 目	林業振興費	
	6,215 千円		
明見湖公園保全推進事業 （環境政策課）	2 款	総務費	<p>自然と水辺を有する明見湖周辺の自然環境を保全していくとともに、人が自然と触れあえる場である市民の憩いの場として、また、明見湖の貴重な資源であるハスやアジサイ、里山の風景などの自然の大切さを学習する施設として、明見湖公園の管理運営を行う。</p> <p>また、来園者が里山の自然をより親しめるよう、明見湖から富士山を望む背戸山頂上にかけて散策道の整備に向けた支援を行う。</p>
	1 項	総務管理費	
	14 目	環境保全対策費	
	9, 401 千円		
農地利用最適化事業 （農業委員会）	5 款	農林水産業費	<p>平成 28 年に農業委員会法が改正されてから、2 回目の改選を迎えた農業委員会として、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化（担い手への農地集積、集約化、遊休農地の発生防止、解消、無断転用防止、新規参入の促進等）のさらなる推進を図る。</p>
	1 項	農業費	
	2 目	農業総務費	
	4, 598 千円		

都市基盤部

基本方針

誰もが安心して健やかに暮らすことが出来るまちづくりを目指す。
 富士山や歴史的町並み、地区の特色を活かした美しい景観を次世代に継承し、良好な都市空間の形成を目指す。
 既存幹線道路の整備と都市内ネットワークの構築など道路基盤整備の推進を図る。
 円滑な土地利用を促進し、暮らしの利便性、安全性、防災性を向上する市街地の整備促進を図る。
 快適な暮らしと災害に強い安心・安全な上下水道の整備促進を図る。

目標

- ・道路整備計画に基づき、都市空間の整備を推進する。
- ・国土調査法に基づく地籍調査の実施により、災害復旧時の地籍確認等の円滑化を図る。
- ・景観計画及び景観条例に基づき市民・事業者・行政が協働し良好な景観形成を実施する。
- ・大型産業集積エリアとして剣丸尾西土地区画整理事業を積極的に支援し、円滑な推進を図る。
- ・市道・橋梁等の改良、補修及び維持管理を計画的に実施する。
- ・本市南の玄関口である道の駅周辺整備の核となる（仮称）富士の杜巡礼の郷公園整備、市道明見東通り線付替え及び（仮称）富士吉田南スマートインターチェンジ接続市道工事を実施する。
- ・国道138号拡幅を睨み、周辺市道整備を実施する。
- ・建築物の耐震化を促進し、地震に強い安心・安全なまちづくりを推進する。
- ・市営住宅の集約化による整備及び適切な管理等を行い安全で快適な居住環境の維持を図る。
- ・計画的な下水道の整備及び整備区域における接続の促進を図る。
- ・鐘山配水区施設整備事業における新屋第2配水場の整備を継続実施する。
- ・水道施設の耐震化及び老朽施設の更新を行い、災害に備えた水の安定供給を実現する。
- ・中長期的な計画としての「下水道事業経営戦略」を策定する。
- ・上下水道料金の収納対策並びに滞納整理を強化する。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
都市計画マスタープラン策定事業 （都市政策課）	7 款	土木費	都市計画マスタープランは市の将来あるべき姿、目標像、都市づくりの理念を明らかにし、土地利用や市街地整備等の「市の都市計画に関する基本的な方針」として策定されるもので都市計画の総合的な指針となる。 現在の計画は、令和3年度までの適用期間となっていることから、新たなマスタープランを令和2年、3年の2か年にわたる継続事業として策定を行う。
	4 項	都市計画費	
	1 目	都市計画総務費	
	9, 876千円		
区画整理事業 （土地区画整理事業推進室）	7 款	土木費	剣丸尾西土地区画整理事業は区域の大部分を産業集積エリアとして計画されており、多大な経済効果を期待できることから、引き続き、進出企業の決定、事業計画認可、工事着手へと事業が円滑に進捗するよう組合と随時、協議を行い、市として最大限の支援を行っていく。
	4 項	都市計画費	
	4 目	土地区画整理費	
	64, 497千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
国道 138 号対策事業 （国道 138 号対策室）	7 款	土木費	<p>国の直轄事業である国道 138 号新屋拡幅事業については、約 2.6km が計画区間となっており、現在、富士見公園前交差点から富士見バイパス南交差点の先行区間と暫定整備箇所（新屋交差点、・上宿交差点）を優先整備する方針で進められている。特にスマート IC 供用による影響が見込まれる先行区間を重点に、当該区間の一定範囲（富士見公園前交差点から旧地場産業センターまで）の用地取得を実施し、令和元年度から工事を開始する予定である。</p> <p>なお、市においては、国道 138 号拡幅事業に伴い中央分離帯が設置されることから、国と協力しながら計画的に周辺市道の整備計画を実施していくこととしており、先ず上宿交差点に接続する市道諏訪内 1 号線改良工事と未買収用地の取得等を進めて行く。</p>
	1 項	土木管理費	
	2 目	高速道路等対策費	
	81,106 千円		
横町熊穴線外 2 路線整備事業（用地） （用地課）	7 款	土木費	<p>災害時の防災路線及び周辺道路の機能強化を図るため、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 8 条に基づく補助事業として横町熊穴線外 2 路線を整備するにあたり、必要な事業用地取得ならびに物件補償等を行う。</p> <p>【用地買収・補償（予定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収件数 3 件・4 筆 ・用地買収面積 990 m² ・立木補償 120 本
	2 項	道路橋梁費	
	4 目	補助道路整備事業費	
	37,255 千円		
市道等建設事業 （道路公園課）	7 款	土木費	<p>市道の拡幅改良舗装工事を行い、道路の整備を行う。昭和通り線については年々老朽化が進んでいることから昨年度に引き続き調査をかけ、概略の検討を行う。また、地元からの要望で継続して行っている雪解沢冠水対策、福地用水線、中宿古吉田線及び、鴨川線について整備を進めていく。</p>
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	102,618 千円		
特定防衛施設周辺公共 用施設整備事業 （道路公園課）	7 款	土木費	<p>舗装補修計画に基づいた赤坂線、下の水停車場、小明見下の水線の舗装補修工事、また大雨時の雨水対策及び側溝の老朽化に伴い東原 1 号線の側溝改修工事を行う。また、地元要望のある路線や舗装の損傷の激しい部分の測量設計委託を行う。</p>
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	168,571 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
橋梁維持管理事業 （道路公園課）	7 款	土木費	橋梁補修計画に基づき、新明橋架け替え工事と、それに伴う積算委託及び現場管理委託を行う。
	2 項	道路橋梁費	
	3 目	橋梁維持費	
	134,631千円		
公園管理運営事業 （道路公園課）	7 款	土木費	新倉山浅間公園については、年々増加する観光客対策として交通整理員の増員を図るとともに園内のクリーン化にも積極的に努めていく。 また、サクラ樹勢回復作業にも積極的に取り組むとともに、その対象エリアを拡大するなど新たな樹勢回復計画の策定を行う。
	4 項	都市計画費	
	3 目	公園費	
	57,892千円		
（仮称）富士の杜巡礼の郷公園事業（単年） （富士吉田南エリア整備室）	2 款	総務費	（仮称）富士の杜巡礼の郷公園駐車場の管理業務を引き続き実施するとともに、同公園整備計画の修正設計及び積算業務を実施する。
	1 項	総務管理費	
	16 目	（仮称）富士の杜巡礼の郷公園費	
	18,482千円		
（仮称）富士の杜巡礼の郷公園事業（H31・32 継続） （富士吉田南エリア整備室）	2 款	総務費	国の直轄事業である国道138号新屋拡幅事業の進捗に合わせて（仮称）富士の杜巡礼の郷公園整備事業を推進するため、公園の造成・既設トイレの改修及び明見東通り線付け替え事業（1工区）を実施する。
	1 項	総務管理費	
	16 目	（仮称）富士の杜巡礼の郷公園費	
	217,008千円		
（仮称）富士の杜巡礼の郷公園事業（R2・3 継続） （富士吉田南エリア整備室）	2 款	総務費	国の直轄事業である国道138号新屋拡幅事業の進捗に合わせて（仮称）富士の杜巡礼の郷公園整備事業造成工事及び明見東通り線付け替え事業（2工区）を実施する。
	1 項	総務管理費	
	16 目	（仮称）富士の杜巡礼の郷公園費	
	141,086千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
スマートインターチェンジ設置事業 （富士吉田南エリア整備室）	7 款	土木費	令和2年度に供用開始予定である東富士五湖道路（仮称）富士吉田南スマートインターチェンジのアクセス道路となる市道農場線外対象路線の工事を進めており、令和2年度では前年度未整備分及び道の駐駐車場舗装打ち替え、照明設備の更新、スマートIC案内標識看板の設置などを予定している。 スマートインターチェンジ本体については、令和2年度内供用を目指し、当該工事の確実な進捗をネクスコ中日本に対し促していく。
	1 項	土木管理費	
	2 目	高速道路等対策費	
	164,248千円		
スマートインターチェンジ設置事業(H31・H32 継続) （富士吉田南エリア整備室）	7 款	土木費	同上。※市道道の駅線及び市道小倉山西線（2区）工事費を抜粋計上。
	1 項	土木管理費	
	2 目	高速道路等対策費	
	66,770千円		
木造住宅耐震改修等 事業 （建築住宅課）	7 款	土木費	木造住宅耐震化事業については、大地震の発生に備え、市民の危機管理意識を啓発するため、旧基準で建築された木造住宅の耐震診断の実施を促し、補助制度を活用することで耐震化率の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進する。 また、防災上重要な避難路となる道路における沿道建築物に対しても、地震に対する安全性が明らかでない建築物の耐震診断を実施し、改修が必要な建築物に対し耐震対策費等の補助制度を活用し、地震に強い安全・安心なまちづくりを推進する。
	6 項	住宅費	
	1 目	建築総務費	
	19,233千円		
特定空家・ブロック塀等 撤去改修促進事業 （建築住宅課）	7 款	土木費	市内の倒壊・転倒等の危険性のある空家及びブロック塀に関する対策を総合的かつ計画的に推進し、危険性のある物件に対する撤去・改修等に対する支援を行い、市民の安心・安全及び生活環境の確保を行う。
	6 項	住宅費	
	1 目	住宅総務費	
	6,500千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
市営住宅管理事業 （建築住宅課）	7 款	土木費	<p>令和元年度に見直しを行った公営住宅長寿命化計画に基づき、適正な管理戸数を目指し、計画的に大規模修繕等を行う。</p> <p>私債権管理徴収強化基本方針に基づき収納対策を行い、悪質滞納者への法的措置を講ずることで入居者間の不公平感を解消するとともに、高齢者・母子・障害者等、居住の安定が必要な入居待機者の解消を図る。</p>
	6 項	住宅費	
	2 目	住宅管理費	
	272,309千円		
事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
上吉田地区市営住宅建 替事業 （上吉田団地建設室）	7 款	土木費	<p>上吉田地区の新団地に旧団地住人の戻り入居等を進めるとともに老朽化した市営住宅の解体撤去を行う。</p>
	6 項	住宅費	
	2 目	住宅管理費	
	152,243千円		

事業名（事業主管課）	予算額	事業概要
水道事業 （上下水道工務課） （上下水道管理課）	水道事業会計	水道事業は、新たな水源の確保として民生安定事業（防衛 8 条）を活用した「鐘山配水区（忍野水源）施設整備事業（平成 26 年度～令和 10 年度）」を継続実施中であり、令和元年度、2 年度においては、新屋第 2 配水池の建設を行う。 一方、老朽化する施設、管路の更新、耐震化は必要不可欠であり、資産維持管理計画に基づき、平成 29 年度から、防衛 9 条を活用し、下宿配水場の更新整備（平成 29 年～令和 2 年度）に着手している。また、市内の老朽している管路の更新計画範囲を拡げ更新工事をより一層進めていく。 今後、水道施設等の整備・更新には、多額の費用が必要となるが、独立採算制を原則とする水道事業の財源は、料金収入で賄わなければならない。受益者負担となる料金収入については、公正公平の観点から、滞納整理対策による徴収を強化し、悪質滞納者への給水停止処分の執行等を積極的に実施し収納率の向上を図っていく。
	（3 条予算） 収益的収入 771, 193 千円 収益的支出 729, 050 千円 （4 条予算） 資本的収入 790, 658 千円 資本的支出 1, 056, 621 千円	
下水道事業 （上下水道工務課） （上下水道管理課）	下水道事業会計	下水道整備事業は、令和 1 年度に見直しを行った富士北麓及び桂川流域下水道の全体計画（令和 2 年～令和 11 年度）に基づき、事業を確実に実施する。 また、下水道事業特別会計が、令和 2 年度に公営企業会計へ移行することに伴い、今後、将来にわたり持続可能な経営基盤を確保するために、経営の効率化、経営改革の推進等を行うなかで、経営状況を的確に把握することに努める。また、中長期的な経営計画である「経営戦略」の策定を通して今後の収支見通しを把握する。 整備工事については、社会資本整備事業による既認可区域（富士見バイパス、上吉田団地）の整備促進並びに平成 27 年度より社会資本整備交付金 防災・安全によるマンホールの耐震化事業を継続し実施する。
	（3 条予算） 収益的収入 871, 392 千円 収益的支出 871, 140 千円 （4 条予算） 資本的収入 522, 553 千円 資本的支出 873, 786 千円	

教育委員会

基本方針

学校教育では、美しいものや自然に感動する豊かな心の醸成や基礎学力の定着、情報社会への適応など、子ども達が新しい時代に生きてゆくための実践的な力となる豊かな人間性の育成を進める。
 社会教育では、豊かな人生を送るための生涯学習活動や文化活動、また、ゆとりや英気を養い、健康増進を図るためのスポーツ・レクリエーション活動等の活動環境を充実させるとともに、本市固有の歴史、伝統、文化を後世に継承するなど、市民文化の形成を進める。

目標

- ・障害のある児童、生徒に対する特別支援教育の推進強化を図る。
- ・適正な校舎等の維持管理及び児童生徒の置かれた様々な環境教育の推進を図る。
- ・児童、生徒がさらに主体的に学習に取り組むための授業改善、ICT（情報通信技術）機器の充実を図る。
- ・学校給食の充実と食育の推進及び食物アレルギー対応等を行うとともに、災害時の食料供給拠点の機能管理を図る。
- ・生涯学習課で所管する市民体育施設等について、適正な管理運営を行い利用者の安心安全体制の充実を図る。
- ・子ども達の読書習慣の推進を図るために、その環境づくり事業を積極的に展開する。
- ・市民に対し適切な図書館サービスを提供できるよう、図書館環境の整備と充実を図る。
- ・文化、芸術の振興及び文化財等の保存と活用を推進する。
- ・様々な歴史と文化を後世に伝えていく重要な役割を担う博物館来館者のさらなる増加を図る。
- ・教育に関する専門的、技術的事項の調査研究等を積極的に推進する。
- ・新学習指導要領の全面実施に伴い小学校外国語活動、外国語科の指導力向上を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
特別支援スタッフ事業 （学校教育課）	9 款	教育費	障害のある児童生徒の自立と社会参加を見据えて、誰もができる限り同じ環境で学ぶこととする教育理念に基づき、きめ細やかな学習環境や生活環境を整えるとともに、安定した学級運営を図るため、特別支援教育支援員、公認心理師等を継続的に配置する。
	1 項	教育総務費	
	1 目	教育委員会費	
	66,401千円		
総合教育支援事業 （学校教育課）	9 款	教育費	学校が抱える児童生徒の不登校や複雑・多様化する様々な問題に対処するため、総合教育支援員による、きめ細かな支援体制を継続する。特に家庭の貧困や虐待など学校では対応が困難な場合に対応するため、福祉の専門性を持つスクールソーシャルワーカーを継続配置し、より効果的な総合教育支援員体制の充実を図る。 不登校やいじめ等の未然防止のため、学校生活における児童・生徒個々の意欲・満足感及び学級の状態を把握するための検査（ハイパーQU検査）を実施する。
	1 項	教育総務費	
	1 目	教育委員会費	
	24,028千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
中学校校舎等維持管理事業 （学校教育課）	9款	教育費	生徒が健康で快適に学習できるよう教育環境の向上を図るため、中学校の空調設備の整備を進める。 老朽化が進む施設の長寿命に向けて、緊急的措置が必要な外壁剥落防止工事及び校舎等の維持管理を行う。 また、長寿命化計画に基づき明見中学校長寿命化改修工事に係る設計業務委託を行う。
	3項	中学校費	
	1目	学校管理費	
	147,804千円		
学校給食センター運営事業 （学校給食センター）	9款	教育費	児童生徒に対して安心・安全で美味しい給食を提供することを目的に、学校給食センターの運営を行うとともに、児童生徒の心身の健全な発達を図る。 併せて、地元農家と連携を図り地元食材を活用することで、地産地消に努める。 また、児童生徒の保護者に対し、経済的な負担の軽減を図り、市内小中学校及び市内に住所を有する児童生徒の給食費無償化を行う。
	5項	保健体育費	
	3目	学校給食費	
	602,540千円		
図書館管理運営事業 （図書館）	9款	教育費	生涯学習社会の中で、市民の学習活動や文化活動の情報発信基地としての役割を担い、市民に対し適切な図書館サービスの充実を図る。 市民一人ひとりの読書の関心並びに読書習慣を確立するため、読書通帳の導入による読書等のアピール度を高めるとともに、地域のコミュニティーの場として、各種イベントを開催することで新規利用者の増加を図る。
	4項	社会教育費	
	3目	図書館費	
	38,064千円		
博物館管理運営事業 （歴史文化課）	9款	教育費	富士北麓地域は、外国人に人気の観光地という立地条件にあることから、訪れる外国人観光客数が増加傾向である。 世界文化遺産富士山をメインテーマに据える「ふじさんミュージアム」にとって、従来の音声ガイドに、新たに多言語化対応音声ガイドシステムを追加することにより、外国人観光客がストレスなく富士山の歴史文化を楽しめる施設を目指すとともに、富士山の歴史・文化・信仰の魅力を多くの方々に発信し、博物館来館者の更なる増加を図る。
	4項	社会教育費	
	6目	博物館費	
	66,918千円		
外国語指導委託事業 （教育研修所）	9款	教育費	新学習指導要領の全面実施に基づき、市内全小中学校への外国語指導講師（ALT）の派遣業務委託を2名増員し11名とし、小学校外国語活動・外国語科の授業を実施する。担当教員とALTとのチーム・ティーチングによる授業等で、児童生徒のコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る。 また、指導計画の作成や教材整備、授業形態・指導方法の研究、小学校外国語活動等の円滑な実施を図る。
	1項	教育総務費	
	2目	教育研修所費	
	49,005千円		

防衛補助事業

< 8 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担当
2	1	16	(仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (H31・32継続事業)	217,008	まちづくり戦略課
2	1	16	(仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (R2・3継続事業)	141,086	まちづくり戦略課
3	2	4	保育園管理運営事業	442,637	子育て支援課
7	1	2	スマートインターチェンジ設置事業 (H31・H32継続事業)	66,770	まちづくり推進課
7	2	4	横町熊穴線外2路線整備事業 (用地)	37,255	用地課
8	1	4	防災対策事業	426,564	安全対策課
合 計				1,331,320	

< 9 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担当
2	1	24	特定防衛施設周辺整備基金管理事業	95,280	演習場対策室
4	1	2	生活習慣病対策事業	65,586	健康長寿課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業	168,571	道路公園課
8	1	4	防災対策事業	426,564	安全対策課
9	1	1	特別支援スタッフ事業	66,401	学校教育課
合 計				822,402	

地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 570,000 千円

（歳出）

社会保障施策に要する経費 4,329,991 千円

〔社会保障施策に要する経費〕

（単位：千円）

項目	款	項	目	事業名	事業費	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金	その他
社会福祉	3	3	2	生活保護扶助事業	477,000	370,598	0	8,902	91,000	6,500
	3	1	3	重度心身障害児（者）医療費 助成事業	174,082	87,041	0	0	81,000	6,041
	3	2	2	保育施設等給付事業	517,957	487,664	0	8,060	16,000	6,233
	3	2	2	子育てのための施設等利用給 付事業	401,675	75,245	0	0	102,000	224,430
	小 計				1,570,714	1,020,548	0	16,962	290,000	243,204
社会保険	3	1	7	介護保険特別会計繰出事業	763,580	38,957	0	0	99,000	625,623
	3	1	1	国民健康保険特別会計繰出事 業	444,716	183,957	0	0	35,000	225,759
	3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰出 事業	650,099	95,433	0	0	76,000	478,666
	小 計				1,858,395	318,347	0	0	210,000	1,330,048
保健衛生	4	1	3	感染症予防対策事業	126,844	7,410	0	103,900	1,000	14,534
	4	1	6	市立病院事業会計負担金事業	774,038	0	0	0	69,000	705,038
	小 計				900,882	7,410	0	103,900	70,000	719,572
合 計					4,329,991	1,346,305	0	120,862	570,000	2,292,824

令和2年度予算 都市計画税・入湯税の充当事業について

(単位：千円)

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
 都市計画事業とは、都市計画施設（道路・駐車場等の交通施設、公園・緑地等の公共空地、上下水道・汚物処理場等の供給施設又は処理施設）の整備に関する事業及び市街地開発事業です。
 都市計画税を納める人は、都市計画法による都市計画区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。
 税率は100分の0.1です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	5	1	都市計画税	184,570

(歳出)

款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 (県) 支出金	地方債	その他	都市計画 税	その他
7	4	4	区画整理事業	64,497				17,468	47,029
7	5	1	下水道事業会計負担金事業	616,973	6,550			167,102	443,321
合計				681,470	6,550	0	0	184,570	490,350

入湯税

入湯税は、観光の振興（観光施設の整備を含む）・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防に必要な施設の整備に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
 入湯税を納める人は、鉱泉浴場の入湯客です。入湯税は、当該施設の経営者へ鉱泉浴場の利用料金とともに支払い、経営者は特別徴収義務者として徴収した入湯税を1ヶ月単位で市へ納入します。
 税率は、入湯客1人に対し1日150円（日帰りの場合は1人1日50円）です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	6	1	入湯税	49,630

(歳出)

項目	款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 (県) 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	4	1	9	水道事業会計負担金事業	147,303				36,784	110,519
	小 計				147,303	0	0	0	36,784	110,519
観光振興	6	1	4	観光宣伝・観光客誘致推進事業	109,516			80,000	3,000	26,516
	小 計				109,516	0	0	80,000	3,000	26,516
消防施設等の整備	8	1	2	非常備消防事業	72,440			64,803	1,762	5,875
	8	1	3	消防水利事業	57,212			26,500	8,084	22,628
	小 計				129,652	0	0	91,303	9,846	28,503
合 計					386,471	0	0	171,303	49,630	165,538

令和2年度特別会計予算及び事業会計予算

■国民健康保険特別会計予算

令和2年度の国民健康保険特別会計予算については、総額を5,362,263千円とした。これは、前年度当初予算に比べて98,460千円(1.9%)の増である。

主な内容については

歳入は	県支出金	3,743,498千円
	国民健康保険税	1,047,728千円
	繰入金	557,767千円等であり、
	うち一般会計繰入金	444,716千円
	基金繰入金	113,051千円
歳出は	保険給付費	3,673,668千円
	うち一般被保険者療養給付費	3,092,334千円
	一般被保険者高額療養費	512,689千円
	国民健康保険事業費納付金	1,412,469千円等である。

■後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度の後期高齢者医療特別会計予算については、総額を1,079,300千円とした。これは、前年度当初予算に比べて51,587千円(5.0%)の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	650,095千円
	後期高齢者医療保険料	428,124千円等であり、
歳出は	後期高齢者医療負担金	1,061,354千円等である。

■介護保険特別会計予算

令和2年度の介護保険特別会計予算については、総額を4,749,283千円とした。これは、前年度当初予算に比べて277,590千円(6.2%)の増である。

主な内容については

歳入は	支払基金交付金	1,224,887千円
	国庫支出金	1,133,946千円

	繰入金	871,614千円
	うち一般会計繰入金	763,580千円
	基金繰入金	108,034千円
	介護保険料	846,929千円
	県支出金	654,313千円等であり、
歳出は	保険給付費	4,473,147千円
	うち居宅介護サービス給付費	1,461,620千円
	施設介護サービス給付費	1,285,968千円
	地域密着型介護サービス給付費	1,166,042千円
	地域支援事業費	181,587千円等である。

■介護予防支援事業特別会計予算

令和2年度の介護予防支援事業特別会計予算については、総額を16,749千円とした。これは、前年度当初予算に比べて6千円（0.0%）の減である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	10,700千円
	サービス収入	6,049千円であり、
歳出は	介護予防サービス事業費	16,449千円等である。

■看護専門学校特別会計予算

令和2年度の看護専門学校特別会計予算については、総額を224,568千円とした。これは、前年度当初予算に比べて7,352千円（3.4%）の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	173,370千円
	入学金・授業料等	23,975千円
	県支出金	23,000千円等であり
歳出は	人件費	144,513千円
	需用費	31,039千円
	工事請負費	26,415千円等である。

■市立病院事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	8,445,878千円	対前年度比	180,358千円(2.2%)の増
支出額	8,186,464千円	〃	111,697千円(1.4%)の増

主な内容については

収入は	入院収益	4,654,785千円
	外来収益	2,325,295千円等であり、
支出は	職員給与費	4,313,035千円
	医療薬品等材料費	1,692,075千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	466,947千円	対前年度比	221,998千円(90.6%)の増
支出額	1,286,574千円	〃	689,942千円(115.6%)の増

主な内容については

収入は	企業債	239,087千円
	一般会計負担金	186,965千円等であり、
支出は	有形固定資産購入費	558,719千円
	企業債元金償還金	280,449千円
	病院改良工事費	243,980千円等である。

■水道事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	771,193千円	対前年度比	2,884千円(0.4%)の減
支出額	729,050千円	〃	17,262千円(2.4%)の増

主な内容については

収入は	給水収益	588,111千円等であり、
支出は	減価償却費	372,000千円
	原水及び浄水費	115,562千円
	総係費	77,413千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	790,658千円	対前年度比	186,179千円(30.8%)の増
支出額	1,056,621千円	〃	117,466千円(12.5%)の増

主な内容については

収入は	国庫補助金	421,545千円
	企業債	182,000千円
	工事負担金	178,440千円等であり、
支出は	配水設備拡張及び改良費	874,245千円
	企業債元金償還金	175,829千円等である。

■下水道事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額 871,392千円

支出額 871,140千円

主な内容については

収入は	一般会計負担金	464,767千円
	下水道使用料	270,300千円等であり、
支出は	減価償却費	483,540千円
	流域下水道維持管理費負担金	234,241千円
	企業債利子償還金	81,831千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額 522,553千円

支出額 873,786千円

主な内容については

収入は	企業債	239,347千円
	一般会計負担金	152,206千円
	国庫補助金	131,000千円であり、
支出は	企業債元金償還金	466,483千円
	管渠の布設工事等に係る建設改良費	339,088千円
	流域下水道建設負担金	68,215千円である。